

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月24日

【事業年度】 第9期(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

【会社名】 インターライフホールディングス株式会社

【英訳名】 INTERLIFE HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 及川 民司

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目13番16号 銀座ウォールビル11階

【電話番号】 03(3547)3227(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 川島 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目13番16号 銀座ウォールビル11階

【電話番号】 03(3547)3227(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 川島 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高 (千円)	18,340,874	18,672,329	19,082,556	20,737,818	19,387,178
経常利益 (千円)	446,426	269,289	222,102	63,598	151,667
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (千円)	291,565	259,593	72,453	231,044	74,246
包括利益 (千円)	328,980	259,032	91,371	286,966	26,836
純資産額 (千円)	4,400,637	4,429,756	4,447,553	4,028,595	3,955,131
総資産額 (千円)	11,586,114	11,547,226	12,227,899	10,109,103	10,599,764
1株当たり純資産額 (円)	219.91	227.26	227.91	208.34	203.33
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	14.57	13.19	3.71	11.90	3.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.0	38.4	36.4	39.9	37.3
自己資本利益率 (%)	6.8	5.9	1.6	5.5	1.9
株価収益率 (倍)	17.84	14.25	88.14	25.21	58.12
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,727	325,173	843,603	1,436,858	134,034
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,424	925,851	654,309	64,985	332,976
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	681,834	952,266	291,106	1,574,631	425,492
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,820,146	3,171,734	3,069,923	2,997,135	3,038,653
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	250 (828)	296 (1,240)	326 (1,308)	360 (1,328)	372 (1,349)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第5期、第6期および第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第8期および第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高 (千円)	560,564	714,738	1,712,855	2,424,675	858,525
経常利益 (千円)	74,308	87,635	717,714	253,137	159,857
当期純利益又は当期純損失() (千円)	130,061	215,123	762,896	523,940	271,018
資本金 (千円)	2,979,460	2,979,460	2,979,460	2,979,460	2,979,460
発行済株式総数 (千株)	20,010	20,010	20,010	20,010	20,010
純資産額 (千円)	3,903,503	3,885,513	4,586,896	3,869,280	4,122,202
総資産額 (千円)	7,052,694	9,577,597	9,984,369	7,961,774	7,760,569
1株当たり純資産額 (円)	195.07	199.34	235.05	200.10	211.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	6.49	10.93	39.10	27.00	13.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.3	40.6	45.9	48.6	53.1
自己資本利益率 (%)	3.4	5.5	18.0	12.4	6.8
株価収益率 (倍)	40.06	17.20	8.36	11.11	15.89
配当性向 (%)	61.6	36.6	10.2	14.8	28.6
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	17 ()	18 (1)	12 ()	11 (1)	13 (2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第5期、第6期、第7期および第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
1975年2月	ディスプレイ業界向け床材工事を主要事業として、東京都荒川区に株式会社日商を設立
1980年10月	建設業者登録(都知事許可)
1985年7月	宅地建物取引業者免許(都知事免許)を取得
1988年6月	株式会社日商より、株式会社日商インターライフに商号変更
8月	本社を東京都北区に移転
1990年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1992年3月	一級建築士事務所登録
1996年2月	大阪支店開設
9月	携帯電話の販売業務を開始
2000年2月	公募増資を実施
2002年1月	第三者割当増資により株式会社ベンチャー・リンクの子会社となる
12月	特定建設業者登録(国土交通大臣許可)
2003年11月	親会社が株式会社ベンチャー・リンクより、サミー株式会社へ異動となる
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年4月	親会社がサミー株式会社より、セガサミーホールディングス株式会社へ異動となる
2007年12月	筆頭株主がピーアークホールディングス株式会社となり、セガサミーホールディングス株式会社は第2位の主要株主となる
2009年2月	情報通信事業を新設分割により株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムに承継する
4月	ファシリティーマネジメント株式会社を子会社化
2010年4月	ディーナネットワーク株式会社を子会社化
4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
10月	株式会社日商インターライフが単独株式移転の方法によりインターライフホールディングス株式会社(以下、当社という。)を設立し、株式会社日商インターライフは当社の完全子会社となる
10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場・スタンダード)に当社株式を上場
12月	株式会社日商インターライフからエヌ・アイ・エル・テレコム株式、ファシリティーマネジメント株式及びディーナネットワーク株式を現物配当として受ける方法により、株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム、ファシリティーマネジメント株式会社及びディーナネットワーク株式が当社の完全子会社となる
2011年4月	アーク・フロント株式会社を子会社化
4月	ファシリティーマネジメント株式会社が株式会社ベストアンサーを子会社化
11月	臨時株主総会において決算期を3月20日から2月末日に変更
2013年6月	有限会社マネジメントリサーチおよび株式会社システムエンジニアリングを子会社化
7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ株式を上場
2014年2月	公募および第三者割当増資を実施
5月	本社を東京都中央区に移転
6月	株式会社サミーデザインを子会社化
2015年6月	デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケーおよびグランドスタッフ株式会社を子会社化
10月	株式会社アドバンテージを設立

年月	概要
2015年11月	ディーナネットワーク株式会社が株式会社アヴァンセ・アジルを子会社化
2016年3月	ファシリティーマネジメント株式会社が玉紘工業株式会社を子会社化
10月	株式会社サミーデザインをファンライフ・デザイン株式会社に商号変更
2017年5月	定款を一部変更し、監査等委員会設置会社に移行
9月	株式会社ラルゴ・コーポレーションを子会社化
2018年12月	株式会社日商インターライフ（存続会社）とファンライフ・デザイン株式会社（消滅会社）が合併

(注) 当社は、2010年10月5日に株式会社日商インターライフにより単独株式移転の方法で設立されたため、当社の沿革については、株式会社日商インターライフの沿革に引き続いて記載しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社14社の計15社で構成されており、あらゆる人々に感動と喜び溢れる快適空間を提供し社会に貢献することを目的とし、店舗、演出設備における企画・設計・施工から店舗の清掃・メンテナンス、店舗スタッフの派遣・教育研修、広告代理、店舗サポート業務にいたるまで、様々なソリューションニーズを解決する「店舗のトータルサービス」を主な事業として展開しております。

当社グループの事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

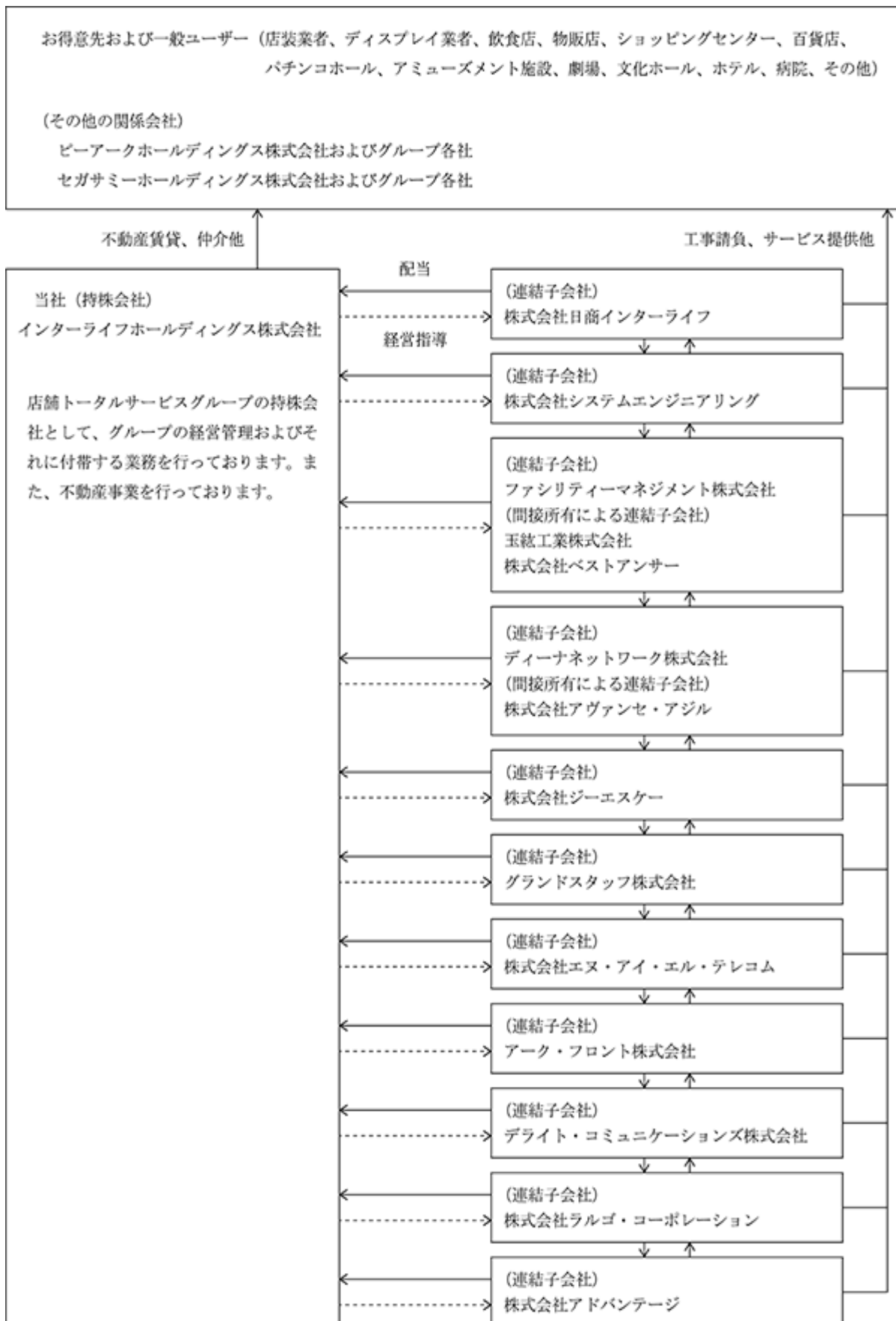
セグメント	構成会社	事業内容
工事業	(株)日商インターライフ	商業施設(飲食店・物販店)、ホテル・ブライダル施設、オフィス、展示会等に関する企画・デザイン・設計・制作・施工管理
	(株)システムエンジニアリング	施設の演出・各種設備(音響映像・演出照明・吊物機構・議場システム等)の企画・設計・施工・メンテナンス・VODシステムの導入
	ファシリティーマネジメント(株)	建物内外の清掃請負・管理および修繕、空調設備機器のメンテナンス、施設の企画デザイン・施工
	玉紘工業(株)	空調・電気・給排水・衛生などの設備の施工・修理、設備機器の販売
人材サービス事業	ディーナネットワーク(株)	接客・イベント関連の派遣、事務派遣、人材紹介、施設警備・交通誘導
	(株)アヴァンセ・アジル	電気通信事業者関連の通信回線調整業務や技術者に特化した人材派遣および人材紹介
	(株)ジーエスケー	製造現場への派遣および製造業務の請負
	グランドスタッフ(株)	物流倉庫および製造業務の請負
店舗サービス事業	(株)エヌ・アイ・エル・テレコム	携帯電話等の販売、移動体通信サービス販売取次業務、パソコン等の教育サービスの提供
	アーク・フロント(株)	広告代理、商業施設の販促・装飾・イベント、展示会・イベント会場のブース施工、AM施設のトータルプロモーション
	デライト・コミュニケーションズ(株)	教育研修、調査・コンサルティング、講演・セミナー、カスタマーセンター代行
	(株)ベストアンサー	遊技機・中古遊技機の販売、FaRao(店舗向け音響サービス)の販売
不動産事業	インターライフホールディングス(株) (株)ラルゴ・コーポレーション	不動産ソリューション、不動産アセットメント、不動産デベロップメント、不動産リノベーション、不動産賃貸
その他	(株)アドバンテージ	グループ各社の事務請負、生花(祝花)の販売

また、当社の「その他の関係会社」は、筆頭株主である主要株主ピーアークホールディングス株式会社と第2位の主要株主セガサミーホールディングス株式会社であり、当社グループは、両社企業グループとの連携を図り、企業価値の向上に努めております。

会社名	主な事業内容
ピーアークホールディングス(株)	エンターテインメントパチンコ P A R Kを展開、運営する企業グループの経営指導および管理する業務。同社は、レジャー産業という枠組みを超えた「遊びの進化論」で世の中を楽しくする「Fun産業」を目指しております。
セガサミーホールディングス(株)	総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理およびそれに付随する業務。同社は、日本国内だけでなく、欧米・アジアを拠点に、世界中のエンタテインメント領域において、グループのプレゼンスを確立し、世界ナンバー1のエンタテインメント企業を目指しております。

当社グループは、エンタテインメント分野の工事受注において、両社企業グループと協力体制を保ち、事業を展開する方針であります。なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(株)日商インターライフ	東京都荒川区	100	工事業	100	役員の兼務
(株)システムエンジニアリング	東京都台東区	82	工事業	100	役員の兼務 営業上の取引
ファシリティーマネジメント(株)	東京都足立区	55	工事業	100	役員の兼務 営業上の取引
玉紘工業(株)	東京都足立区	45	工事業	100 (100)	役員の兼務 営業上の取引
ディーナネットワーク(株)	東京都北区	20	人材サービス事業	100	役員の兼務 営業上の取引
(株)アヴァンセ・アジル	東京都渋谷区	20	人材サービス事業	100 (100)	役員の兼務
(株)ジーエスケー	東京都北区	30	人材サービス事業	100	役員の兼務 営業上の取引
グランドスタッフ(株)	東京都北区	30	人材サービス事業	100	役員の兼務 営業上の取引
(株)エヌ・アイ・エル・テレコム	東京都中央区	10	店舗サービス事業	100	役員の兼務
アーキ・フロント(株)	東京都足立区	20	店舗サービス事業	100	役員の兼務 営業上の取引
デライト・コミュニケーションズ(株)	東京都北区	30	店舗サービス事業	100	役員の兼務 営業上の取引
(株)ベストアンサー	埼玉県川口市	40	店舗サービス事業	100 (100)	役員の兼務 営業上の取引
(株)ラルゴ・コーポレーション	東京都千代田区	100	不動産事業	100	役員の兼務 営業上の取引
(株)アドバンテージ	東京都足立区	50	その他	100	役員の兼務 営業上の取引

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社日商インターライフ、株式会社システムエンジニアリングおよびファシリティーマネジメント株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

	(株)日商インターライフ	(株)システムエンジニアリング	ファシリティーマネジメント(株)
(1) 売上高	5,586,080千円	4,490,578千円	2,098,600千円
(2) 経常利益	80,969千円	387,739千円	89,625千円
(3) 当期純利益	74,198千円	246,724千円	59,475千円
(4) 純資産額	2,257,536千円	1,124,397千円	462,427千円
(5) 総資産額	3,576,815千円	3,035,267千円	624,916千円

3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

4. 株式会社日商インターライフおよびファシリティーマネジメント株式会社は特定子会社であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
ピーアークホールディングス(株)	東京都中央区	2,388	エンターテインメントパチンコ P A R Kを展開、運営する企業グループの経営指導および管理する業務	33.33	取締役の兼務 エンタテインメント分野の受注を受けております。
セガサミーホールディングス(株)	東京都港区	29,953	総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附随する業務	20.08	取締役の兼務 エンタテインメント分野の受注を受けております。

(注) 1. セガサミーホールディングス株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

2. 資本金は、2019年3月31日現在であります。

3. 議決権の被所有割合は、2019年2月28日現在の議決権の被所有割合を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
工事業	180(406)
人材サービス事業	60(895)
店舗サービス事業	92(39)
不動産事業	5(1)
その他	22(6)
全社(共通)	13(2)
合計	372(1,349)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者は含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13(2)	44.0	4.5	7,395,831

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	13(2)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者は含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの経営方針

当社グループは、『私たちは、あらゆる人々に感動と喜び溢れる快適空間を提供し、社会に貢献いたします』を経営理念としております。子供から高齢者まであらゆる世代にエンタテインメントがもたらす感動と喜びを店舗・施設造り、サービスを提供することを通して表現し、お客様に快適な空間・サービスを提供することが、私たちの目指すものであります。

(2) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、株主価値の増大に向け、グループ各社の収益性を高め、各社間のシナジーを追求し、グループトータルで適正な利益を確保し、着実な成長を図ることを中長期的な目標としております。当社グループは、2019年2月期を初年度とする中期経営計画「インターライフレポリューション(IR)」を策定し、2021年2月期の最終年度において連結業績目標である、売上高25,000百万円、営業利益500百万円、経常利益490百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を達成するため、更なる成長のための改革を実行し、グループ収益の最大化を図ることでグループの成長を実現してまいります。

(3) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「インターライフレポリューション(IR)」を基本方針とする中期経営計画(2019年2月期～2021年2月期)を策定し、「ステークホルダーの価値の最大化に向けた体制づくり」、「成長分野の育成、環境の変化に即応する柔軟な組織体制の構築」、「人材育成・意識改革・働き方(がい)改革の推進」の3つの重点施策を掲げ、前中期経営計画から改革と進化を促し、グループの成長を高めてまいります。

また、当社グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最重要課題として位置付け、コーポレートガバナンス・コード(以下、CGCという。)への対応を進めており、CGCの各原則の9項目に対して、実施しない理由と今後の方針を示すと共に、コーポレート・ガバナンス基本方針を適宜見直し、ガバナンス体制をより一層強化いたします。加えて、内部統制機能の充実を目指し、内部統制システム、リスク管理体制、コンプライアンス推進体制の見直しと強化を図り、企業価値の向上と当社への投資魅力を高め、中長期的に保有していただける株主様を増やし、あらゆるステークホルダーから信頼され社会に貢献できるグループ経営を追求してまいります。

(4) 対処すべき課題

中長期的には、企業収益の改善や2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた市場の拡大や大阪万博、カジノを含む統合型リゾート施設の開業に向けた準備など、国内景気は回復基調が継続すると予想されますが、長期化する人手不足の問題や世界景気の後退懸念など先行き不透明感は残り、当面は予断を許さない状況が継続すると思われまます。

このような環境の中、当社グループは下記の3つを対処すべき課題として取り組んでまいります。

ステークホルダーの価値の最大化に向けた体制づくり

ステークホルダーとの関係性をさらに強固なものとし、事業価値(インターライフブランド)を最大化することに取り組んでまいります。

成長分野の育成、環境の変化に即応する柔軟な組織体制の構築

業務の効率性を追求し、グループ価値を最大化するための改革に着手し、環境の変化に即応する強い企業集団を形成してまいります。

人材育成・意識改革・働き方(がい)改革の推進

ICTやグループウェアの活用・人材育成・意識改革・働き方(がい)改革を推進し、シナジー最大化のための取り組みを進めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出

日(2019年5月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 売上高について

当社グループは、工事業の売上高比率が高く、個人消費の伸び悩みなどにより、取引先の新規出店、設備投資の増加・減少に伴う影響を受ける可能性があります。また、アミューズメント業界に属する企業への売上高比率が高く、顧客企業の事業環境に急激な変化が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

人材サービス事業における人材派遣・請負の分野では、取引先の生産量の増加・減少に伴う影響を受ける可能性があります。

店舗サービス事業に属する株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムは、株式会社NTTドコモ(以下、NTTドコモ)とその一次代理店との間で3者契約を締結し、NTTドコモが提供する通信サービスの利用契約の取次を行うことにより、NTTドコモからその対価として手数料を一次代理店を通して収受しております。取引条件等は、NTTドコモおよび一次代理店の事業方針により変更されるため、大幅な取引条件等の変更が行われた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループは、店舗内装の請負工事を受注する上で建設業法、建築基準法、建築士法、消防法等の建設関連の法的規制を受けております。また、お客様および派遣スタッフの登録等に関して個人情報保護法、店舗へ人材を派遣する上で労働者派遣法を、不動産の売買または仲介において宅地建物取引業法を遵守しております。これらの規制を遵守できなかった場合、営業停止等の制限がなされて、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 施工物件の品質・安全性及び事故について

当社グループは、施工物件・製品等、製造物の品質・安全性に十分な配慮をいたしておりますが、完工物件における瑕疵、瑕疵を原因とする事故が発生した場合、また、工事作業中における労働災害事故等が発生した場合、損害賠償等により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有資産の価格変動について

投資有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、保有不動産の時価や収益性が著しく下落した場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) M & Aについて

当社グループは、M & Aによる事業拡大を成長戦略の重要課題としており、今後も多額の資金が必要となる可能性があります。また、M & Aにより子会社化等を実施した後の事業計画の進捗が当初見通しに比べて遅れる場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大株主との関係について

当社は、ピーアークホールディングス株式会社およびセガサミーホールディングス株式会社の持分法適用の関連会社であります。

(ピーアークグループとの関係)

主要株主である筆頭株主ピーアークホールディングス株式会社およびその子会社からなるピーアークグループは、パチンコホール、インターネットカフェ等を展開運営しております。

ピーアークホールディングス株式会社は2019年2月末現在において当社発行済株式総数の33.33%を保有しております。2019年2月末現在において、当社役員のうち取締役(監査等委員である取締役を除く。)1名がピーアークホールディングス株式会社の役員を兼任しております。また、従業員17名の出向を同社より受け入れております。

ピーアークグループは、当社グループの取引先であり、工事業、人材サービス事業、店舗サービス事業等において取引関係があります。

当社グループとピーアークグループは良好で安定した関係を構築しており、ピーアークグループにおける方針、経営姿勢、信用力、取引の経緯から見て、安定的な取引先と考えております。

しかしながら、ピーアークグループの業績の変動、経営方針の変更もしくは取引条件の変更等が生じた場合、当

社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(セガサミーグループとの関係)

主要株主である第2位株主セガサミーホールディングス株式会社およびその子会社からなるセガサミーグループはパチンコ・パチスロ機の製造販売、アミューズメント施設の運営等をしております。

セガサミーホールディングス株式会社は2019年2月末現在において当社発行済株式総数の20.08%を保有しております。2019年2月末現在において、当社役員のうち取締役(監査等委員である取締役を除く。)2名および監査等委員である取締役1名がセガサミーグループの役職員を兼任しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の業績改善に伴う雇用や所得環境の改善、設備投資の拡大などもあり、緩やかな回復基調で推移しております。一方で、自然災害や米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題等による世界的な景気減速懸念の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの主力である工事業セグメントにおいて、株式会社日商インターライフと株式会社システムエンジニアリングは首都圏の旺盛な工事需要を取り込み、計画を上回って堅調に推移いたしましたが、一方で遊技業界の需要低迷が長期化し店舗改装工事等の延期や中止は引き続き業績の足を引っ張る結果となりました。また、他セグメントにおいても携帯電話販売の苦戦や人材派遣事業の伸び悩み、更には中古遊技機の販売不振等によって、売上高は計画数字を大きく下回りました。加えて、人材サービス事業の株式会社ジーエスケーにおいて、事業環境の変化ならびに収益改善に向けた取り組みの遅れなどにより、業績改善が図れず同社に係るのれんについて100百万円をのれん等の減損損失として特別損失に計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、19,387百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益185百万円（前年同期比61.7%増）、経常利益151百万円（前年同期比138.5%増）、親会社株主に帰属する当期純損失74百万円（前年同期は231百万円の損失）となりました。

事業別の営業概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（工事業）

主力である工事業は、内装工事等を行う株式会社日商インターライフ、音響・照明設備工事等を行う株式会社システムエンジニアリング、清掃・メンテナンス等を行うファシリティーマネジメント株式会社、空調設備工事等を行う玉紘工業株式会社が展開しております。

株式会社日商インターライフは、大型案件の完工や利益率の改善も進んでおりますが、前述のとおり遊技業界の店舗改装工事等の延期や中止などが引き続き発生しており、業績に影響する結果となりました。株式会社システムエンジニアリングは、前期受注済案件の完工に加えて、大型案件の期内受注などが進み前年同期を大きく上回る結果となりました。ファシリティーマネジメント株式会社は、清掃部門を中心に新規受注が進み堅調に推移いたしました。また、玉紘工業株式会社は、公共機関等の受注減もあり前年同期を下回る結果となりましたが、ファシリティーマネジメント株式会社との協業による民間工事の受注拡大を進めております。なお、遊技業界を主要取引先としておりましたファンライフ・デザイン株式会社につきましては、2018年12月1日付で株式会社日商インターライフと合併しております。

この結果、工事業の売上高は、13,400百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

（人材サービス事業）

人材サービス事業は、一般人材派遣を行うディーナネットワーク株式会社と株式会社アヴァンセ・アジル、製造業向け人材派遣・請負を行う株式会社ジーエスケーとグランドスタッフ株式会社が展開しております。

一般人材派遣の分野では、特に株式会社アヴァンセ・アジルにおいて、新規取引先の獲得や派遣人員の増加が進み堅調に推移しました。製造業向け人材派遣・請負の分野では新規取引先は増えておりますが、株式会社ジーエスケーにおいては、前述のとおり受注が伸びず計画を下回る結果となりました。

この結果、人材サービス事業の売上高は、2,425百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(店舗サービス事業)

店舗サービス事業は、携帯電話等の販売を行う株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム、広告代理業等を行うアーク・フロント株式会社、店舗スタッフ等に向けた研修等を行うデライト・コミュニケーションズ株式会社、中古遊技機の販売等を行う株式会社ベストアンサーが展開しております。

研修の分野は、既存取引先からの受注増や新規取引先獲得などにより堅調に推移しました。一方で、携帯電話は格安携帯電話への顧客流出や新型iPhoneの販売不振、買い替え需要の長期化などの影響により、販売台数が減少いたしました。また、中古遊技機の販売台数も減少傾向にあり、前年同期を下回る結果となりました。

この結果、店舗サービス事業の売上高は、3,089百万円(前年同期比21.9%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、当社と不動産仲介等を行う株式会社ラルゴ・コーポレーションが展開しております。

昨年度のような大口の販売用不動産売却はありませんでしたが、株式会社ラルゴ・コーポレーションの業績は、海外顧客のニーズの取込などにより堅調に推移いたしました。

この結果、不動産事業の売上高は、331百万円(前年同期比82.0%減)となりました。

(その他)

その他は、当社グループのシェアードサービス業務等を行う株式会社アドバンテージが展開しており、売上高は、139百万円(前年同期比23.1%増)となりました。

また、当連結会計年度における財政状態の概況は次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度の資産合計は10,599百万円であり、前連結会計年度に比べ490百万円増加いたしました。

主な要因は、受取手形及び売掛金が495百万円、未成工事支出金が158百万円増加した一方、建物及び構築物が156百万円、土地が194百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は6,644百万円であり、前連結会計年度に比べ564百万円増加いたしました。

主な要因は、支払手形及び買掛金が902百万円および短期借入金が150百万円増加した一方、社債が105百万円および長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が411百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は3,955百万円であり、前連結会計年度に比べ73百万円減少いたしました。

主な要因は、利益剰余金が154百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が47百万円増加、自己株式が33百万円減少したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ41百万円増加し、当連結会計年度末には3,038百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は134百万円(前年同期1,436百万円の獲得)となりました。

これは主に、売上債権の増加額が415百万円及び法人税等の支払額が251百万円あった一方、仕入債務の増加額が831百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は332百万円(前年同期64百万円の獲得)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出102百万円に対して、有形固定資産の売却による収入が471百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は425百万円(前年同期1,574百万円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の借入による収入が純額で150百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が純額で411百万円、社債の償還による支出が105百万円および配当金の支払額が79百万円あったことなどによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工事業	10,163,041	104.6
人材サービス事業		
店舗サービス事業		
不動産事業		
その他		
合計	10,163,041	104.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工事業	8,165,066	77.1	5,470,287	94.3
人材サービス事業				
店舗サービス事業				
不動産事業				
その他				
合計	8,165,066	77.1	5,470,287	94.3

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工事業	13,400,333	107.7
人材サービス事業	2,425,955	101.9
店舗サービス事業	3,089,325	78.1
不動産事業	331,894	18.0
その他	139,669	123.1
合計	19,387,178	93.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

経営成績の分析

現行の中期経営計画「インターライフレビュー（IR）」（2019年2月期～2021年2月期）の初年度である当連結会計年度の経営成績は、主に不動産事業において昨年度のような大口の販売用不動産売却（1,603百万円）が無かったこと、また工事業における遊技業界の店舗改装工事等の延期や中止などの影響、人材サービス事業における人材派遣事業の伸び悩み等から減収となりました。一方、工事業の株式会社日商インターライフおよび株式会社システムエンジニアリングは、大型案件の受注などにより前年同期を上回る推移となり、営業利益段階では増益となりました。売上高等の詳細な状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」の欄に記載のとおりであります。

なお、2020年2月期（第10期）の連結業績の見通しは、売上高20,000百万円（当期比3.2%増）、営業利益200百万円（当期比7.8%増）、経常利益160百万円（5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円（当期は74百万円の純損失）を見込んでおります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」の欄に記載のとおりであります。

翌連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、工事業を中心に順調な売上増加を見込んでおりますが、これに伴う売上債権増や法人税等の支払によって、概ね当連結会計年度と同水準になる見込みであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資をはじめ特に大きな投資は見込んでおらず、また有形固定資産の売却予定もないことから、当連結会計年度に比べ収入が減少する見込みであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや有利子負債の返済を見込んでおりますが、当連結会計年度に比べ支出が減少する見込みであります。

なお、当社グループは、各社の余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うため「グループファイナンス」を導入し、資金の効率化を図っております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社他 (東京都中央区他)	不動産事業	賃貸不動産	154,426		476,305 (585.56)		630,732	()

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2019年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)日商イン ターライフ	本社他 (東京都荒川区他)	工事業	販売設備	137,408	21	84,909 (560.11)	16,347	238,686	93 (9)
(株)システムエ ンジニアリン グ	本社他 (東京都台東区他)	工事業	統括業務 販売設備	172,676		227,251 (139.19)	15,175	415,103	51 (8)
ファシリ ティーマネジ メント(株)	本社他 (東京都足立区他)	工事業	統括業務 倉庫	30,145	2,810		8,561	41,518	28 (386)
(株)エヌ・ア イ・エル・テ レコム	ドコモショップ大 泉学園店他 (東京都練馬区他)	店舗サービ ス事業	販売店舗 統括業務	40,523			10,948	51,472	62 (18)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、リース資産および工具、器具及び備品の合計であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,042,116
計	80,042,116

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,010,529	20,010,529	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	20,010,529	20,010,529		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年2月25日 (注)	316	20,010	29,395	2,979,460	29,395	511,191

(注) 第三者割当(オーバーアロートメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 S M B C 日興証券(株) 発行価格185.58円 資本組入額92.79円

(5) 【所有者別状況】

2019年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	2	18	41	11	5	3,675	3,752	
所有株式数(単元)	0	6,015	1,276	120,181	277	21	72,295	200,065	4,029
所有株式数の割合(%)	0	3.01	0.64	60.07	0.14	0.01	36.14	100.0	

(注) 自己株式 80株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。また、資金管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する558,800株につきましては、金融機関に含まれており、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ピーアークホールディングス(株)	東京都中央区銀座6丁目13番16号	6,670	33.33
セガサミーホールディングス(株)	東京都品川区西品川1丁目1番1号	4,017	20.08
資産管理サービス信託銀行(株) 信託E口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	558	2.79
(株)乃村工藝社	東京都港区台場2丁目3番4号	445	2.23
東京建物(株)	東京都中央区八重洲1丁目9番9号	400	2.00
インターライフホールディングス取引先持株会	東京都中央区銀座6丁目13番16号	349	1.75
インターライフホールディングス社員持株会	東京都中央区銀座6丁目13場16号	328	1.64
及川 民司	埼玉面上尾市	305	1.53
天井 次夫	東京都荒川区	252	1.26
インターライフホールディングス役員持株会	東京都中央区銀座6丁目13番16号	214	1.07
計		13,542	67.68

(注) 1. 及川民司氏の所有株式数には、インターライフホールディングス役員持株会における持分を含めておりません。
2. 資金管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する558,800株につきましては、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,006,500	200,065	
単元未満株式	普通株式 4,029		
発行済株式総数	20,010,529		
総株主の議決権		200,065	

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 株式給付信託の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する558,800株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(株式給付信託)

1. 株式給付信託の概要

当社は、当社役員(監査等委員である取締役およびそれ以外の取締役のうち社外取締役を除く。)ならびに執行役員(以下、「役員等」という。)の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、役員等が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の役員等に対する業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の役員等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、役員等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として役員等の退任時となります。

2. 役員等に取得させる予定の株式の総数

当社は、2016年2月末日で終了する事業年度から2017年2月末日で終了する事業年度までの2事業年度(以下、当該2事業年度の期間、および当該2事業年度の経過後に開始する2事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」という。)およびその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、当初の対象期間に関して本制度に基づく役員等への交付を行うための株式の取得資金は、150百万円を上限としております。また、当初の対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は各対象期間ごとに、150百万円を上限として追加拠出を行います。

3. 当該業績連動型株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社の役員等を対象としております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年5月1日から有価証券報告書提出日までの取引は考慮しておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	80		80	

- (注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2019年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は考慮しておりません。
2. 株式給付信託の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する558,800株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、安定した配当を行うことを基本としており、金額については企業体質の強化および内部留保の充実を併せて検討しております。

内部留保による資金につきましては、今後の事業発展を推進するための新規事業開発・人材育成および財務体質の改善、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

また、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

2019年2月期の配当につきましては、2019年3月26日開催の取締役会において、1株当たり4円(効力発生日2019年5月8日)とする決議をさせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
最高(円)	329	303	455	359	313
最低(円)	159	181	150	234	142

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月
最高(円)	257	259	255	229	253	230
最低(円)	245	212	211	142	161	209

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 11名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		及川民司	1947年6月27日	1966年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 1990年5月 同行所沢支店長 1994年1月 同行中野支店長 1996年11月 同行公務事務センター所長 1999年6月 ビー・アーク(株)(現ビー・アークホールディングス(株))に出向 専務取締役 2000年3月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)退職 ビー・アーク(株)(現ビー・アークホールディングス(株))へ転籍 2013年3月 ビー・アークホールディングス(株)専務取締役退任 2013年4月 当社顧問 2013年5月 (株)日商インターライフ取締役会長(現任) (株)エヌ・アイ・エル・テレコム取締役会長(現任) ファシリティー・マネジメント(株)取締役会長(現任) ディーナネットワーク(株)取締役会長(現任) アーク・フロント(株)取締役会長(現任) 2013年5月 当社代表取締役社長(現任) 2013年6月 (株)システムエンジニアリング取締役 2014年7月 (株)サミーデザイン(現ファンライフ・デザイン(株))取締役会長 2015年2月 (株)ベストアンサー取締役会長(現任) 2015年5月 (株)システムエンジニアリング取締役会長(現任) 2015年6月 デライト・コミュニケーションズ(株)取締役会長(現任) (株)ジー・エス・ケー取締役会長(現任) グランドスタッフ(株)取締役会長(現任) 2015年11月 (株)アヴァンセ・アジル取締役会長(現任) 2016年3月 玉紘工業(株)取締役会長(現任) 2017年9月 (株)ラルゴ・コーポレーション取締役会長(現任)	(注)4	(注)6 305,760
専務取締役		香川正司	1960年1月12日	1983年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 1997年7月 同行金融商品開発部グループ長 1999年4月 大和証券エスピー・キャピタル・マーケット(株) 金融商品開発部次長 1999年9月 エス・ビー・シー・エム会社香港支店副支店長 2002年6月 (株)三井住友銀行 投資銀行営業部金融ソリューション室 グループ長 2003年10月 同行船場法人営業部副部長 2009年4月 同行金融商品営業部(大阪)部付部長 2013年4月 同行監査部副部長 2014年5月 当社に出向 執行役員 2015年2月 当社入社 執行役員 2015年5月 当社専務取締役(現任) 2015年10月 (株)アドバンテージ代表取締役社長 2017年9月 ラルゴ・コーポレーション(株)代表取締役社長(現任) 2018年3月 (株)ジー・エス・ケー代表取締役社長 グランドスタッフ(株)代表取締役社長	(注)4	(注)6 7,199

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役		大畑 正明	1963年3月7日	1985年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 2003年3月 (株)みずほ銀行プライベートバンキング部次長 2004年7月 同行桜台支店長 2007年7月 同行審査第二部審査役 2011年1月 同行企業審査第一部副部長 2013年2月 ビー・アークホールディングス(株)執行役員 2013年6月 同社取締役 2014年6月 同社常務取締役 2017年3月 当社専務執行役員 (株)日商インターライフ取締役(現任) 2018年2月 ビー・アークホールディングス(株)常務取締役 退任 2018年3月 (株)アドバンテージ代表取締役社長(現任) 2018年5月 当社専務取締役(現任)	(注)4	(注)6 449
取締役	営業部 部長	大前 哲也	1954年3月1日	1978年4月 (株)乃村工藝社入社 2002年2月 同社エリアカンパニー岡山支店支店長 2004年2月 同社商環境カンパニー中四国支店支店長 2008年2月 (株)ノムラクト四国代表取締役 2009年2月 乃村工藝建築装飾有限公司董事・総経理 2011年2月 (株)ノムラデュオ取締役第1営業本部長 2013年2月 同社取締役第2営業本部長 2017年2月 同社退職 2017年3月 当社入社 執行役員営業部部長 (株)日商インターライフ取締役(現任) (株)システムエンジニアリング取締役(現任) 2017年5月 当社取締役営業部部長(現任)	(注)4	(注)6 866
取締役		庄司 正英	1951年11月17日	1975年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 1978年9月 (株)辰巳入社 1979年5月 同社専務取締役 1983年12月 辰巳商事(株)(現ビー・アークホールディングス(株))取締役 1984年11月 同社代表取締役社長 1994年6月 同社代表取締役会長 1999年3月 同社代表取締役社長 1999年6月 同社代表取締役会長兼社長 2001年6月 同社代表取締役社長 2014年6月 同社代表取締役会長兼社長CEO 2016年4月 同社代表取締役会長(現任) 2016年5月 当社取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		落合 健介	1952年12月5日	1975年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱UFJ銀行)入行 1995年4月 同行国立支店長 1997年6月 同行板橋支店長 2000年6月 同行審査第一部審査役 2004年3月 ㈱UFJ銀行(現㈱三菱UFJ銀行)退職 東洋不動産㈱東京本社営業企画部長 2004年5月 同社退職 東洋プロパティ㈱執行役員経営企画室長 2007年5月 同社上席執行役員経営企画室長 2010年6月 同社常務執行役員企画部長兼システム開発室長 2014年6月 東洋ビルメンテナンス㈱取締役 BMS㈱取締役 2015年6月 プロファウンド・インベストメント・マネジメント㈱取締役 東洋プロパティ㈱取締役 2016年6月 同社監査役 2017年6月 同社顧問 2018年5月 当社取締役(現任) 2018年6月 ㈱神萃代表取締役(現任)	(注)4	
取締役		高橋 公一	1968年11月23日	1992年4月 サミー工業㈱(現サミー㈱)入社 2005年4月 同社コーポレート本部総務部長 2006年6月 セガサミーホールディングス㈱ 管理本部総務部長 2008年8月 サミー㈱コーポレート本部副本部長 2011年6月 同社執行役員補佐コーポレート本部副本部長 2012年4月 同社執行役員コーポレート本部副本部長 2013年1月 同社執行役員生産統括本部管理部長 2013年4月 同社執行役員生産統括本部生産政策室長 2014年4月 セガサミーホールディングス㈱ 執行役員管理本部副本部長 2014年6月 同社執行役員管理本部長 2015年4月 ㈱セガ・ライブクリエイション取締役 2015年6月 セガサミーホールディングス㈱執行役員総務本部長 2015年10月 セガサミービジネスサポート㈱代表取締役社長 2016年4月 サミー㈱執行役員コーポレート本部長(現任) 2016年5月 当社取締役(現任) 2018年4月 セガサミーホールディングス㈱執行役員総務本部分付 2018年10月 同社執行役員総務人事本部長(現任)	(注)4	
取締役		内田 典男	1955年5月4日	1976年4月 ㈱セガ・エンタープライゼス入社 1999年8月 サミー㈱入社SP開発本部PS開発部スペシャリスト 2002年6月 同社執行役員SP研究開発統括室PC研究開発本部長 2004年10月 同社上席執行役員PS研究開発本部長 2005年6月 同社取締役PS研究開発本部長 2014年4月 同社常務取締役開発推進本部長兼生産統括本部長兼生産管理本部長 2015年5月 サミーデジタルセキュリティ㈱代表取締役社長(現任) 2016年4月 サミー㈱常務取締役コーポレート本部管掌 2016年6月 サミーファシリティサービス㈱代表取締役社長(現任) 2019年5月 当社取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		松 沢 照 和	1960年7月30日	1989年3月 辰巳商事(株)(現ピーアークホールディングス(株))入社 1993年3月 同社ピーアーク谷中店長 1998年4月 同社第4カンパニーマーチャンダイザー 2000年6月 同社第6カンパニーカンパニー長 2006年3月 (株)ピーアーク千葉代表取締役社長 2007年5月 デライトコミュニケーションズ(株)代表取締役社長 2009年10月 ピーアークホールディングス(株)内部監査室室長 2010年4月 同社人事部部長 2019年4月 同社退職 2019年5月 当社入社 顧問 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	
取締役 (監査等委員)		北 本 幸 仁	1948年1月13日	1973年11月 監査法人中央会計事務所入所 1988年6月 監査法人中央会計事務所社員就任 1994年9月 中央監査法人代表社員就任 2007年7月 仰星監査法人理事代表社員就任 2010年6月 シダックス(株)社外監査役(現任) 2013年10月 仰星監査法人顧問就任 2017年3月 仰星監査法人顧問退任 2017年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	
取締役 (監査等委員)		内 藤 信 夫	1965年9月15日	1989年4月 大和証券(株)入社 2000年7月 (株)ベンチャースピリッツ・コンサルティング入社 2004年3月 (株)ラルク入社 2012年6月 サミー(株)入社 2012年6月 セガサミーホールディングス(株)に出向 管理部経理担当部長 2013年5月 当社監査役 2013年6月 セガサミーホールディングス(株)管理本部経理部長 2016年6月 同社財務経理本部経理部長 2017年5月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2017年10月 セガサミーホールディングス(株)監査役室長(現任)	(注)5	
計						314,274

- (注) 1. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の庄司正英氏、落合健介氏、高橋一氏、内田典男氏の4氏は社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)であります。
2. 監査等委員である取締役の北本幸仁氏、内藤信夫氏の2氏は、社外取締役であります。
3. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)落合健介氏および監査等委員である取締役の北本幸仁氏は、独立社外取締役であります。
4. 2019年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
5. 2019年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
6. 代表取締役及川民司氏、専務取締役香川正司氏、専務取締役大畑正明氏、取締役大前哲也氏の所有株式数には、インターライフホールディングス役員持株会における持分を含めております。
7. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 松沢照和 委員 北本幸仁 委員 内藤信夫
8. 当社は、法令の定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選出しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
夕 部 一	1943年12月25日	1962年4月 大阪国税局入局 1993年7月 税務大学校教育第2部教授 1995年7月 東京国税局査察部特別国税査察官 1997年7月 税務大学校東京研修所総括教育官 1998年7月 税務大学校東京研修所幹事 1999年7月 東京国税局調査第3部調査第29部門統括国税調査官 2000年7月 光税務署長 2001年7月 平塚税務署長 2002年9月 夕部一税理士事務所所長(現任) 2008年6月 ピーアークホールディングス(株)監査役(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最重要課題として位置付けており、取締役の選任、報酬の決定、経営の監視を含む経営全般について、法令を遵守し、また、企業経営の効率性の向上、健全性の確保、透明性の向上に努めてまいります。

グループの内部統制機能の充実を目指し、内部統制システム、リスク管理体制およびコンプライアンス推進体制の見直しと強化を図ってまいります。

なお、当社グループの取組みをまとめたものを「コーポレート・ガバナンス基本方針」として当社ホームページにて開示しております。(<https://www.n-interlife.co.jp>)

企業統治の体制

当社は、2017年5月25日開催の第7期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

イ．企業統治の体制概要

当社の役員の構成は、取締役（監査等委員であるものを除く。）8名（うち社外取締役4名）、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）、合計11名（うち社外取締役6名）であり、監査等委員会設置会社制度を採用しております。また、監査等委員は取締役会に出席し、助言・指摘事項の表明を行い経営の監視を行っております。

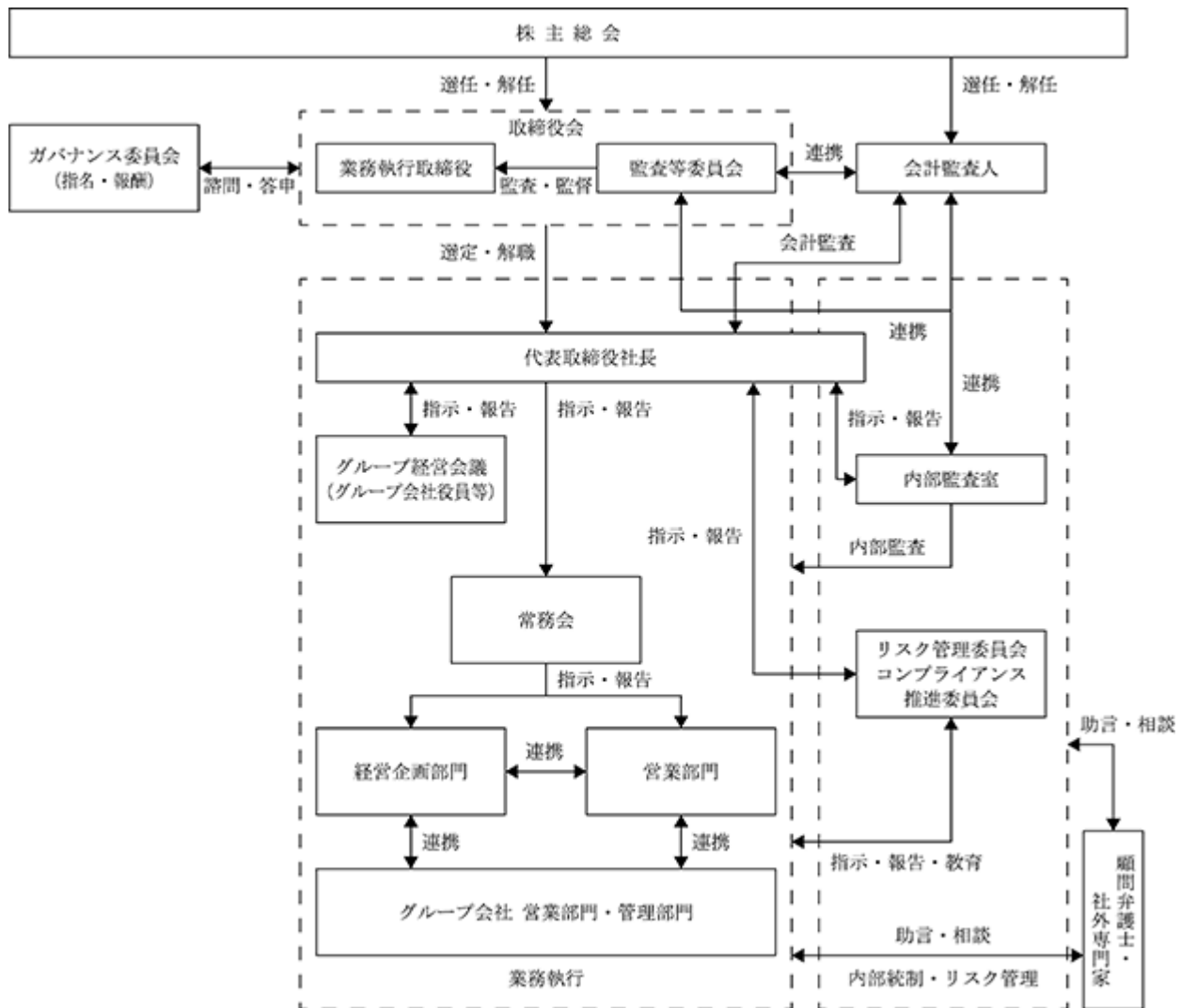
毎月1回、定例取締役会を開催し、業績・財政状態などの報告と経営の重要事項を決定しております。また、経営責任の明確化の為に取締役（監査等委員であるものを除く。）の任期は1年にしております。

毎月1回、グループ会社の社長等で構成されるグループ経営会議を開催し、各事業会社の業務執行の状況把握、予算と実績の報告、情報とリスクの共有化、相互チェックを実施するとともに、重要な決裁事項に係る審議等を行っております。

当社グループは、執行役員制度を取り入れ、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営のスピード化と効率化を図っております。

適切な情報開示を行うべく、広報・IR活動を充実させ、情報開示の早期化と充実化を図っており、会社説明会の開催・四半期業績の開示・ホームページの充実に努めております。

経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要図



ロ．当該体制を採用する理由

当社の経営体制は、当社の事業に精通している取締役と独立した立場から職務を遂行できる社外取締役で構成される取締役会設置会社であり、また、独立した監査等委員である取締役で構成される監査等委員会設置会社であります。これらの体制は、適切で効率的な経営監視が機能していると判断するため、採用しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

1．当社ならびに子会社の取締役等ならびに使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

法令等の遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底するため、企業が社会の一員として果たすべき社会的責任の根本方針およびその一部を成すコンプライアンス体制確立の基礎として、グループCSR憲章およびグループ行動規範を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神をグループ会社の役職員に伝える。さらに、当社グループの業務執行が全体として適正かつ健全に行われるために、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令・定款遵守の体制の確立に努める。また、監査等委員会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査するとともに、定期的に検証をすることで課題の早期発見と是正に努めることとする。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

代表取締役社長は、経営企画部を担当する役員を、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する全社的な統括責任者として任命し、社内規程等に基づき、職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体にて記録し、取締役が適切かつ確実に閲覧可能な検索性の高い状態で保存・管理する。

3．当社ならびに子会社の取締役の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの業務執行に係るリスクに関して、当社グループにおいてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査部門が当社およびグループ会社ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役会および監査等委員会に報告する。

4．当社ならびに子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われるための体制として、迅速かつ適正な意思決定を行うため、取締役会規則等に基づく職務権限・意思決定に関する規則により適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を採る。

5．当社ならびに子会社の使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

a．当社グループのCSR活動を統括するグループ管理室に、コンプライアンスに関する統括機能を持たせ、役職員が法令・定款その他の社内規則および社会通念などを遵守した行動をとるための規範や行動基準としてグループCSR憲章およびグループ行動規範を定め、その周知徹底と遵守の推進を図ることとする。

b．当社グループの使用人が、法令・定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に違反する行為等が行われていることを知り得た場合に公益通報として通報できる体制、ならびにその責任者が重要な案件について遅滞なく当社の取締役会および監査等委員会に報告する体制を確立する。また、その通報者の保護を図るとともに、透明性を維持した的確な対処の体制として、業務上の報告経路のほか内部監査室および外部専門機関を受付窓口とする通報窓口を整備し、これを周知徹底する。

6．当該会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループの役職員に適用されるグループCSR憲章およびグループ行動規範に則り、当社グループ全体のコンプライアンス体制を確立する。また、リスク管理規程に則り、当社グループ全体のリスク管理体制の整備を図るほか、当社グループに対する内部監査室による監査体制を構築する。なお、当社は、子会社管理に係る規程に基づき、子会社等関係会社の経営の主体性を尊重するとともに、事業内容の定期的な報告を受け、重要案件に関する事前協議等を実施することにより、当社グループ全体の業務の適正を図る。

7．監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査等委員会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、監査等委員と協議の上、その職務を補助する使用人を配置する。

8. 前号の使用人の取締役（監査等委員であるものを除く。）からの独立性に関する事項および監査等委員会の前号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - a. 監査等委員会の職務を補助する使用人は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の指揮命令・監督を受けない。
 - b. 当該使用人の指名・異動等人事権に係る事項の決定については、監査等委員会の同意を必要とする。
9. 当社ならびに子会社の取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制、および監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - a. 当社グループの取締役および使用人は、職務執行に関して当社グループにおける重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく当社の監査等委員会に報告しなければならない。
 - b. 当社グループの取締役および使用人は、当社グループにおいて事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅滞なく当社の監査等委員会に報告する。
 - c. 当社グループの公益通報制度に関する規程において、当社グループの取締役および使用人が当社監査等委員に対して直接通報を行うことができること、および当該通報をしたこと自体による不利益な取扱いを受けないことを明記する。
10. 監査等委員の職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員がその職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
11. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a. 代表取締役社長は、各監査等委員と定期的な会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとする。
 - b. 監査等委員は、必要に応じて業務の適正を確保する上で重要な業務執行の会議へ出席できる。
 - c. 監査等委員会は、独自に必要なに応じて、弁護士、公認会計士その他の外部のアドバイザーを活用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障されるものとする。
12. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその体制
当社グループは、「グループ CSR 憲章・グループ行動規範」において「反社会的勢力・団体・個人からの不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で対応し、利益の供与は行わないだけでなく、一切の関係を排除します。」と定め、基本的な考え方を示すとともに、社内に周知徹底を図る。また、反社会的勢力に対する対応は、グループ管理室が統括し、顧問弁護士、所轄警察署、外部専門機関と連携して組織的に対応する。
13. 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、「財務報告および財務報告に係る内部統制の基本方針」を制定し、規程および体制を整備するとともに、その整備・運用状況について継続的に評価し、必要に応じて改善を行い、実効性のある内部統制システムを構築する。

・業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、当社グループの業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めており、当連結会計年度における運用状況の概要は以下の通りであります。

当社の取締役会は、監査等委員ではない取締役（以下、取締役という。）のうち独立社外取締役1名を含む取締役8名と、監査等委員である取締役（以下、監査等委員という。）のうち独立社外取締役1名を含む3名の監査等委員が出席した上で開催しております。

子会社においては、取締役会を毎月開催しており、重要な事項は当社取締役会において審議し、子会社の適正な業務運営および当社による実効性のある管理の実現に努めております。

内部監査室は、代表取締役社長の承認を得た年度監査計画書に基づき、法令・社内規程等の遵守状況について、当社およびグループ会社を対象とする監査を実施し、その結果および改善状況を代表取締役社長および監査対象部署、その内容に応じて取締役会および監査等委員会に報告しております。

監査等委員会は、監査方針および監査計画に基づき2ヶ月に1回の定時監査等委員会に加え、適宜臨時監査等委員会を開催し、監査等委員間の情報共有に基づいて会社状況を把握するとともに、当社取締役会に出席し取締役の職務執行を監査しております。また、内部監査室・会計監査人と連携し、取締役および使用人の職務の執行状況を監査しております。常勤の監査等委員は、取締役および使用人の職務の執行状況を監査すると

もに、グループ各社の監査役を兼ねており、グループ各社の取締役会やグループ経営会議等に出席し、適宜意見を述べております。

当社は、「コンプライアンス規程」に基づいて、コンプライアンス推進委員会を開催し、必要に応じてコンプライアンス体制の見直しを図り「リスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会を設置し、当社グループのリスクの見直しを必要に応じて行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制は、重要な契約や適法性に関する事項、個人情報保護法の遵守などの管理は顧問弁護士等の指導を受けながら、リスク管理委員会を主管として実施しております。また、会社の基本方針、行動指針を制定し、法令遵守と安全意識の徹底を推進しております。

グループ会社の社長等が出席し、業績と経営の方針、予想される事業等のリスク、コンプライアンス等について審議等を行うグループ経営会議を毎月1回実施しております。

さらに、工事事業会社においては、専任の安全品質管理部門を設置し、工事現場での安全指導と事故防止、法令を遵守した適切な施工の実施、高い品質基準の確保を監視する体制をとっております。

二．責任限定契約の概要

当社と社外取締役および会計監査人は、責任限定契約を締結しておりません。

内部監査および監査等委員会監査の状況

当社は、内部監査室(4名)を設置し、業務の活動と制度を公正に評価・指摘・指導する内部監査を実施しており、監査結果を社長および監査等委員会に報告するとともに、改善指示とその後の状況について調査することにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査等委員会監査は、監査等委員3名で実施しており、取締役会等に常時出席し、取締役の職務執行を不足なく監査できる体制であります。

会計監査人である、仰星監査法人からは、期末・期中監査において、監査手法の相談、「コーポレート・ガバナンス」「コンプライアンス」の意識向上に向けたアドバイス等を受けており、監査等委員会、内部監査室と連携して三様監査の実効性を高めるよう努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

(業務を執行した公認会計士の氏名)	(所属する監査法人)	(継続監査年数)
業務執行社員 福田 日 武	仰星監査法人	
業務執行社員 三 木 崇 央	仰星監査法人	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内の為、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定され、公認会計士7名および公認会計士試験合格者等5名の補助者で構成されております。

社外取締役

当社の社外取締役は6名（監査等委員であるものを除く社外取締役4名、監査等委員である社外取締役2名）であります。

社外取締役（監査等委員であるものを除く。）は、庄司正英氏、落合健介氏、高橋公一氏、内田典男氏の4名であり、落合健介氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、4名とも当社株式を保有しておらず、その近親者ならびにそれらが関係する会社等も含め、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

庄司正英氏は、経営者としての知識・経験と、公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会の役員としての見識と人脈は、当社グループの経営を担うに相応しい人物と判断し、社外取締役に選任しております。

なお、庄司正英氏は、当社の主要株主であるピーアークホールディングス株式会社の業務執行者であり、当該会社は、当社の議決権の33.33%を所有する資本関係があります。

落合健介氏は、金融機関に長年勤めた経験を経て、企業経営に携わるなど、豊富な知識・経験等を有しており、当社グループ経営に生かすことが可能と判断し、社外取締役として選任しております。

高橋公一氏は、セガサミーホールディングス株式会社および関連会社において管理部門における相当な知見を積み重ねており、また、経営者としての経験もあることから、当社グループの経営を担うに相応しい人物と判断し、社外取締役として選任しております。

なお、高橋公一氏は、当社の主要株主であるセガサミーホールディングス株式会社の業務執行者であり、当該会社は、当社の議決権の20.08%を所有する資本関係があります。

内田典男氏は、サミー株式会社および関連会社において研究開発や企業経営に携われており、豊富な知識・経験を当社グループ経営に活かしていただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

監査等委員である社外取締役は、北本幸仁氏、内藤信夫氏の2名であり、北本幸仁氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

北本幸仁氏、内藤信夫氏の2名は当社株式を保有しておらず、その近親者ならびにそれらが関係する会社等も含め、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

北本幸仁氏は、会計監査人としての業務を長年経験しており、企業の財務および会計に関する専門的な知識と経験を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、監査等委員である取締役として選任しております。

内藤信夫氏は、企業の株式公開コンサルティング業務を長年務めた経験があり、経営、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、監査等委員である取締役として選任しております。

なお、内藤信夫氏は、当社の主要株主であるセガサミーホールディングス株式会社の業務執行者であり、当該会社は、当社の議決権の20.08%を所有する資本関係があります。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を満たすことを前提とし、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬等

(イ)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	株式給付債務 見込額	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	48,715	44,287	4,428	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)				
監査役 (社外監査役を除く)				
社外役員	13,840	13,840		5

(注) 1. 上記の報酬等の総額は当事業年度に関するものであり、当社は、2017年5月25日開催の第7期定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、2017年5月25日開催の第7期定時株主総会において年額200,000千円以内と決議いただいております。

3. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、上記株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

4. 当事業年度末現在の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は8名、監査等委員である取締役は3名ですが、取締役(監査等委員である取締役を除く。)3名は無報酬であります。

(ロ)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ)使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(ニ)役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役員、常勤、非常勤、職務の内容、社会的水準、従業員給与との均衡および会社の業績等、個々の役員の職務執行の実績等を考慮し決定することとしております。

また、監査等委員である取締役の報酬は株主総会で決定された限度額の範囲内で、会社の業績、収益状況を考慮して決定しております。監査等委員である取締役の報酬総額の各取締役への配分は、それぞれの職務に応じて算定し、監査等委員会の協議において決定しております。

株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 388,232千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)乃村工藝社	70,700	151,298	取引関係の維持強化
東京建物(株)	79,000	131,377	取引関係の維持強化
東武鉄道(株)	15,800	52,298	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)乃村工藝社	70,700	226,947	取引関係の維持強化
東京建物(株)	79,000	102,147	取引関係の維持強化
東武鉄道(株)	15,800	49,138	取引関係の維持強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社である株式会社日商インターライフについては以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 102,664千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)乃村工藝社	20,722	44,346	取引関係の維持強化
(株)丹青社	18,622	20,019	取引関係の維持強化
(株)スペース	1,100	1,531	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)乃村工藝社	23,524	75,513	取引関係の維持強化
(株)丹青社	19,514	25,661	取引関係の維持強化
(株)スペース	1,100	1,490	取引関係の維持強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	38,366	38,366		100	
非上場株式以外の株式					

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

ロ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	33,000		33,000	
連結子会社		1,200		
計	33,000	1,200	33,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務等であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数および監査業務に携わる人数等を勘案して監査法人と協議の上、監査等委員会の同意を得たうえで、決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)に基づいて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、仰星監査法人、各種団体等の行う研修会への参加並びに会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,012,776	3,055,952
受取手形及び売掛金	732,944	1,228,363
完成工事未収入金	1,770,093	1,810,960
たな卸資産	¹ 119,638	¹ 173,167
未成工事支出金	473,210	631,574
繰延税金資産	116,851	102,367
その他	189,172	460,983
貸倒引当金	1,718	2,497
流動資産合計	6,412,968	7,460,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,494,512	1,311,850
減価償却累計額	758,636	732,368
建物及び構築物(純額)	^{2, 3} 735,875	² 579,482
機械装置及び運搬具	52,545	55,707
減価償却累計額	41,239	46,617
機械装置及び運搬具(純額)	11,305	9,089
土地	^{2, 3} 1,133,021	² 938,364
その他	³ 234,515	261,193
減価償却累計額	169,795	192,860
その他(純額)	64,720	68,333
有形固定資産合計	1,944,922	1,595,269
無形固定資産		
のれん	728,768	496,603
借地権	212,582	211,370
その他	37,090	34,578
無形固定資産合計	978,440	742,552
投資その他の資産		
投資有価証券	469,449	550,065
長期貸付金	4,799	3,974
繰延税金資産	4,717	1,202
破産更生債権等	134,287	130,859
その他	314,392	264,568
貸倒引当金	154,873	149,599
投資その他の資産合計	772,771	801,071
固定資産合計	3,696,135	3,138,893
資産合計	10,109,103	10,599,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	543,371	1,446,134
工事未払金	1,094,257	1,023,313
短期借入金	500,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	² 727,652	² 589,929
1年内償還予定の社債	105,700	105,700
未払法人税等	58,771	73,140
賞与引当金	169,232	200,631
完成工事補償引当金	14,762	8,275
資産除去債務	-	5,000
未成工事受入金	173,924	292,451
その他	518,514	607,722
流動負債合計	3,906,186	5,002,296
固定負債		
社債	380,050	274,350
長期借入金	² 1,239,437	² 966,101
役員退職慰労引当金	29,375	26,560
株式給付引当金	109,935	132,395
退職給付に係る負債	60,497	67,668
資産除去債務	1,993	38,137
長期未払金	3,802	3,162
その他	349,230	133,962
固定負債合計	2,174,321	1,642,337
負債合計	6,080,508	6,644,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	556,264	401,976
自己株式	195,363	161,950
株主資本合計	4,039,043	3,918,169
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	10,448	36,961
その他の包括利益累計額合計	10,448	36,961
純資産合計	4,028,595	3,955,131
負債純資産合計	10,109,103	10,599,764

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
売上高	20,737,818	19,387,178
売上原価	16,976,384	15,416,161
売上総利益	3,761,434	3,971,017
販売費及び一般管理費	1 3,646,720	1 3,785,531
営業利益	114,713	185,485
営業外収益		
受取利息	4,416	2,397
受取配当金	8,537	8,851
助成金収入	300	2,901
保険解約返戻金	1,063	-
その他	9,269	12,573
営業外収益合計	23,587	26,724
営業外費用		
支払利息	47,473	37,534
貸倒引当金繰入額	600	11,986
その他	27,829	11,021
営業外費用合計	74,702	60,542
経常利益	63,598	151,667
特別利益		
固定資産売却益	2 49	2 69,374
投資有価証券売却益	118,500	100
残余財産分配益	2,292	-
特別利益合計	120,843	69,474
特別損失		
固定資産売却損	-	3 538
固定資産除却損	4 2,760	4 7,513
のれん減損損失	5 291,608	5 103,544
減損損失	6 6,735	6 40,437
店舗閉鎖損失	7,109	-
その他	-	2,693
特別損失合計	308,213	154,728
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	123,771	66,414
法人税、住民税及び事業税	123,734	108,685
法人税等調整額	16,461	31,975
法人税等合計	107,272	140,660
当期純損失()	231,044	74,246
親会社株主に帰属する当期純損失()	231,044	74,246

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純損失()	231,044	74,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,085	47,409
繰延ヘッジ損益	2,163	-
その他の包括利益合計	1 55,921	1 47,409
包括利益	286,966	26,836
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	286,966	26,836

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,979,460	698,682	867,351	143,414	4,402,079	47,637	2,163	45,473	4,447,553
当期変動額									
剰余金の配当			80,041		80,041				80,041
親会社株主に帰属する 当期純損失()			231,044		231,044				231,044
自己株式の取得				64,883	64,883				64,883
自己株式の処分				12,934	12,934				12,934
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						58,085	2,163	55,921	55,921
当期変動額合計	-	-	311,086	51,949	363,035	58,085	2,163	55,921	418,957
当期末残高	2,979,460	698,682	556,264	195,363	4,039,043	10,448	-	10,448	4,028,595

当連結会計年度(自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,979,460	698,682	556,264	195,363	4,039,043	10,448	-	10,448	4,028,595
当期変動額									
剰余金の配当			80,041		80,041				80,041
親会社株主に帰属する 当期純損失()			74,246		74,246				74,246
自己株式の取得				-	-				-
自己株式の処分				33,413	33,413				33,413
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						47,409	-	47,409	47,409
当期変動額合計	-	-	154,288	33,413	120,874	47,409	-	47,409	73,464
当期末残高	2,979,460	698,682	401,976	161,950	3,918,169	36,961	-	36,961	3,955,131

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	123,771	66,414
減価償却費	95,782	93,301
のれん減損損失	291,608	103,544
減損損失	6,735	40,437
店舗閉鎖損失	7,109	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,838	7,171
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,158	2,815
株式給付引当金の増減額(は減少)	41,656	22,459
賞与引当金の増減額(は減少)	36,418	31,398
のれん償却額	167,827	128,620
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,111	4,495
受取利息及び受取配当金	12,954	11,249
支払利息	47,473	37,534
残余財産分配益	2,292	-
投資有価証券売却損益(は益)	118,500	-
有形固定資産売却損益(は益)	49	68,836
有形固定資産除却損	2,760	7,513
有形固定資産から売上原価への振替	1,403,637	-
売上債権の増減額(は増加)	399,002	415,383
たな卸資産の増減額(は増加)	187,916	211,893
仕入債務の増減額(は減少)	171,924	831,817
未払金の増減額(は減少)	40,380	27,166
長期預り金の増減額(は減少)	-	206,800
その他	23,086	59,249
小計	1,453,293	362,324
利息及び配当金の受取額	10,863	11,115
利息の支払額	47,142	37,675
法人税等の支払額	104,556	251,528
法人税等の還付額	124,400	49,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,436,858	134,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,970	102,611
有形固定資産の売却による収入	50	471,717
投資有価証券の取得による支出	374,603	8,491
投資有価証券の売却による収入	464,872	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 15,654	-
残余財産の分配による収入	23,610	-
貸付けによる支出	450	691
貸付金の回収による収入	1,509	1,650
定期預金の預入による支出	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	13,547	16,197
敷金及び保証金の回収による収入	4,736	13,254
保険積立金の解約による収入	37,365	-
その他	17,930	25,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,985	332,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,230,000	7,030,000
短期借入金の返済による支出	5,738,000	6,880,000
長期借入れによる収入	550,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,370,044	911,059
社債の償還による支出	105,700	105,700
自己株式の取得による支出	64,883	-
配当金の支払額	79,386	79,530
その他	3,382	20,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,574,631	425,492
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,787	41,518
現金及び現金同等物の期首残高	3,069,923	2,997,135
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,997,135	1 3,038,653

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

株式会社日商インターライフ
株式会社システムエンジニアリング
ファシリティーマネジメント株式会社
玉紘工業株式会社
ディーナネットワーク株式会社
株式会社アヴァンセ・アジル
株式会社ジーエスケー
グランドスタッフ株式会社
株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム
アーク・フロント株式会社
デライト・コミュニケーションズ株式会社
株式会社ベストアンサー
株式会社ラルゴ・コーポレーション
株式会社アドバンテージ

ファンライフ・デザイン株式会社は、2018年12月1日付で株式会社日商インターライフと合併いたしました。

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2年～58年
その他	2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法で計算しております。なお、リース資産は、その他に含めております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

商業施設制作業務に係る瑕疵担保の費用については、当連結会計年度に至る1年間の商業施設制作業務完成工事高に対し、前2連結会計年度の実績率を基礎に将来の支払見込を加味して計上しております。

役員退職慰労引当金

役員および執行役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社および当社グループ会社の役員および執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため簡便法に基づき、当連結会計年度末の自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
ヘッジ対象・・・借入金
- ハ. ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に係る会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2020年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めておりました「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「固定負債」の「その他」に表示していた351,224千円は、「資産除去債務」1,993千円、「その他」349,230千円として組み替えております。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、当社および当社グループ会社の役員および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

2. 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、役員および執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末において195,353千円、674,100株、当連結会計年度末において161,939千円、558,800株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
商品	97,761千円	151,853千円
仕掛品	12,152千円	11,253千円
貯蔵品	9,724千円	10,060千円

2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
建物及び構築物	80,932千円	78,835千円
土地	141,510千円	141,510千円
計	222,443千円	220,346千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	33,144千円	33,144千円
長期借入金	85,614千円	52,470千円
計	118,758千円	85,614千円

3. 有形固定資産として保有していた資産を、保有目的の変更により販売用不動産に振替えております。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
建物及び構築物	216,914千円	千円
土地	1,186,473千円	千円
その他	248千円	千円
計	1,403,637千円	千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
役員報酬	480,267千円	461,164千円
従業員給料手当	1,235,362千円	1,382,861千円
賞与引当金繰入額	123,547千円	135,655千円
退職給付費用	28,465千円	31,752千円
貸倒引当金繰入額	27,108千円	15,790千円

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物	千円	4,144千円
機械装置及び運搬具	49千円	千円
土地	千円	65,180千円
工具、器具及び備品	千円	49千円
計	49千円	69,374千円

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物	千円	538千円
計	千円	538千円

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物	949千円	5,446千円
工具、器具及び備品	404千円	997千円
その他	1,406千円	1,070千円
計	2,760千円	7,513千円

5. のれん減損損失

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

連結子会社である株式会社ジーエスケーに係るのれんについて、想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、291,608千円をのれん減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は4.01%であります。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

連結子会社であったファンライフ・デザイン株式会社(2018年12月1日付で株式会社日商インターライフに吸収合併)および連結子会社である株式会社ジーエスケーに係るのれんについて、想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、ファンライフ・デザイン株式会社は3,618千円、株式会社ジーエスケーは99,925千円をのれん減損損失として計上しております。

6. 減損損失

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)
ファンライフ・デザイン(株) 西日本支店	事務所	建物及び構築物 他	1,989
(株)エヌ・アイ・エル・テレ コムららぼーと立川立飛校	パソコン教室	建物及び構築物 他	4,745

当社グループは、事業用資産においては事業所別に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業所について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,735千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額の算定は使用価値により算定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)
ファンライフ・デザイン(株) 東日本支店	事務所	建物及び構築物 他	28,774
(株)ジーエスケー	事務所	建物及び構築物 他	11,663

当社グループは、事業用資産においては事業所別に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業所について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,437千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額の算定は使用価値により算定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	49,819千円	72,125千円
組替調整額	118,500千円	千円
税効果調整前	68,680千円	72,125千円
税効果額	10,595千円	24,715千円
その他有価証券評価差額金	58,085千円	47,409千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,163千円	千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	2,163千円	千円
税効果額	千円	千円
繰延ヘッジ損益	2,163千円	千円
その他の包括利益合計	55,921千円	47,409千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,010,529			20,010,529
合計	20,010,529			20,010,529
自己株式				
普通株式	79	1		80
合計	79	1		80

(注) 1. 株式給付信託の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式(当連結会計年度期首496,700株、当連結会計年度末674,100株)につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式数の増加177,400株は、追加取得による増加222,200株、株式給付による減少44,800株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月12日 臨時取締役会	普通株式	80,041	4.00	2017年2月28日	2017年5月2日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,986千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月11日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	80,041	4.00	2018年2月28日	2018年5月2日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,696千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,010,529			20,010,529
合計	20,010,529			20,010,529
自己株式				
普通株式	80			80
合計	80			80

(注) 1. 株式給付信託の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式(当連結会計年度期首674,100株、当連結会計年度末558,800株)につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式数の減少115,300株は、株式給付による減少115,300株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月11日 臨時取締役会	普通株式	80,041	4.00	2018年2月28日	2018年5月2日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,696千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	80,041	4.00	2019年2月28日	2019年5月8日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,235千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	3,012,776千円	3,055,952千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	15,641千円	17,298千円
現金及び現金同等物	2,997,135千円	3,038,653千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の取得により新たに株式会社ラルゴ・コーポレーションを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価格と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	13,894千円
固定資産	6,227千円
のれん	20,058千円
流動負債	11,180千円
株式の取得価額	29,000千円
現金及び現金同等物	13,345千円
差引：株式会社ラルゴ・コーポレーショ ン取得による支出	15,654千円

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事務・通信機器であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年以内	59,286	59,190
1年超	153,977	161,390
合計	213,263	220,581

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金並びに貸付金は、顧客等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各社の営業部門が社内規程に従い、取引先それぞれの与信枠を設け、管理するとともに、取引先の経営状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスク並びに取引先企業の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、上場株式については四半期ごとに時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、一年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とし、長期借入金および社債は、主に賃貸不動産の購入やM&Aを目的とした資金調達であります。また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、月次に資金計画表を作成し、管理しております。長期借入金のうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブに係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(2018年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,012,776	3,012,776	
(2) 受取手形及び売掛金	732,944	732,944	
(3) 完成工事未収入金	1,770,093		
貸倒引当金(*1)	536		
	1,769,557	1,769,557	
(4) 投資有価証券	401,082	401,082	
(5) 長期貸付金	4,799		
貸倒引当金(*2)	1,813		
	2,986	2,986	
(6) 破産更生債権等	134,287		
貸倒引当金(*3)	134,287		
資産計	5,919,347	5,919,347	
(1) 支払手形及び買掛金	543,371	543,371	
(2) 工事未払金	1,094,257	1,094,257	
(3) 短期借入金	500,000	500,000	
(4) 社債	485,750	487,705	1,955
(5) 長期借入金	1,967,089	1,965,813	1,275
負債計	4,590,468	4,591,149	680

(*1)完成工事未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,055,952	3,055,952	
(2) 受取手形及び売掛金	1,228,363	1,228,363	
(3) 完成工事未収入金	1,810,960		
貸倒引当金(*1)	536		
	1,810,424	1,810,424	
(4) 投資有価証券	481,698	481,698	
(5) 長期貸付金	3,974		
貸倒引当金(*2)	1,717		
	2,257	2,257	
(6) 破産更生債権等	130,859		
貸倒引当金(*3)	130,859		
資産計	6,578,696	6,578,696	
(1) 支払手形及び買掛金	1,446,134	1,446,134	
(2) 工事未払金	1,023,313	1,023,313	
(3) 短期借入金	650,000	650,000	
(4) 社債	380,050	381,688	1,638
(5) 長期借入金	1,556,030	1,555,775	254
負債計	5,055,527	5,056,911	1,384

(*1) 完成工事未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対しては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。また、従業員に対する貸付金については、金額に重要性が無いため、時価は帳簿価額によっております。

(6) 破産更生債権等

これらについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債は、市場価格のないものであり、この時価は元利金の合計額を当該社債の残存期間および新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(前連結貸借対照表計上額68,366千円、当連結貸借対照表計上額68,366千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,012,776			
受取手形及び売掛金	732,944			
完成工事未収入金	1,770,093			
長期貸付金	714	2,262	1,822	
合計	5,516,529	2,262	1,822	

(注) 破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

当連結会計年度(2019年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,055,952			
受取手形及び売掛金	1,228,363			
完成工事未収入金	1,810,960			
長期貸付金	518	2,206	1,250	
合計	6,095,794	2,206	1,250	

(注) 破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

4. 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	500,000			
社債	105,700	380,050		
長期借入金	727,652	1,239,437		
リース債務	7,287	15,918		
合計	1,340,639	1,635,405		

当連結会計年度(2019年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	650,000			
社債	105,700	274,350		
長期借入金	589,929	966,101		
リース債務	9,030	18,947		
合計	1,354,659	1,259,398		

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	197,486	163,193	34,293
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	197,486	163,193	34,293
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	203,596	236,528	32,932
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	203,596	236,528	32,932
合計		401,082	399,722	1,360

当連結会計年度(2019年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	330,413	219,157	111,256
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	330,413	219,157	111,256
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	151,285	189,056	37,771
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	151,285	189,056	37,771
合計		481,698	408,213	73,485

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	465,547	118,500	
債券			
その他			
合計	465,547	118,500	

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	100	100	
債券			
その他			
合計	100	100	

3. 減損処理を行ったその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2018年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	404,280	309,992	(注)
合計			404,280	309,992	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	309,992	215,704	(注)
合計			309,992	215,704	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社グループが採用する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	55,659	60,497
退職給付費用	27,311	30,014
退職給付の支払額	1,720	713
制度への拠出額	20,752	22,129
退職給付に係る負債の期末残高	60,497	67,668

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	171,798	184,664
中小企業退職金共済制度給付見込額	111,301	116,995
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,497	67,668
退職給付に係る負債	60,497	67,668
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,497	67,668

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度27,311千円 当連結会計年度30,014千円

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,879千円、当連結会計年度4,497千円でありませ

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	12,695千円	10,824千円
未払事業税	11,962千円	16,957千円
賞与引当金	58,583千円	70,829千円
貸倒引当金	598千円	864千円
棚卸資産評価損	68,349千円	千円
その他	14,838千円	7,531千円
評価性引当額	47,255千円	899千円
計	119,772千円	106,107千円
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	135千円	1,778千円
その他	2,784千円	2,148千円
計	2,920千円	3,927千円
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	329,530千円	253,645千円
投資有価証券評価損	48,923千円	48,577千円
貸倒引当金	53,586千円	51,761千円
役員退職慰労引当金	10,056千円	9,117千円
株式給付引当金	36,000千円	42,747千円
固定資産評価損	126,476千円	116,123千円
退職給付に係る負債	20,742千円	23,880千円
長期未払金	1,315千円	千円
関係会社株式評価損	271,474千円	271,474千円
その他	64,617千円	68,399千円
評価性引当額	955,117千円	879,779千円
計	7,607千円	5,947千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	11,808千円	36,523千円
固定資産評価損	5,548千円	5,548千円
その他	千円	15,643千円
計	17,357千円	57,716千円
繰延税金資産の純額	107,101千円	50,411千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
法定実効税率		30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		25.60%
受取配当金等永久に損益に算入されない項目		9.90%
住民税均等割等		16.31%
のれん償却額		59.76%
のれん減損損失		48.11%
合併による影響		14.91%
連結子会社との税率差異		37.30%
評価性引当額の増減		16.64%
その他		2.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		211.79%

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(存続会社)

名称 株式会社日商インターライフ

事業の内容 工事事業

被結合企業(消滅会社)

名称 ファンライフ・デザイン株式会社

事業の内容 工事事業

(2) 企業結合日

2018年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社日商インターライフを存続会社とする吸収合併方式で、ファンライフ・デザイン株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社日商インターライフ

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社日商インターライフおよびファンライフ・デザイン株式会社は工事事業を営んでおります。本合併により事業を一本化することで、事業環境の変化への対応や経営資源の集中、人材の共有化による業務の効率化を図ることを目的としております。また、本合併により、受注拡大に向けた体制を強化し、本合併のシナジー効果による高付加価値を実現していくことを目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として実施しています。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年～47年と見積り、国債利回り(0.0%～0.697%)を割引率として資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等について合理的な見積りが可能となったため、見積額の変更を行っております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
期首残高	1,989	1,993
有形固定資産の取得に伴う増加額		949
見積りの変更による増加額		42,187
時の経過による調整額	4	4
資産除去債務の履行による減少額		1,996
期末残高(注)	1,993	43,137

(注) 当連結会計年度の期末残高には流動負債の資産除去債務の残高5,000千円を含めて表示しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務の概要

当社グループは、本社及び各支店事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係わる債務を有しておりますが、重要性の乏しいものについては資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および当社の一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,353,289
		期中増減額	1,396,415
		期末残高	956,874
	期末時価	981,423	509,060
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	673,179
		期中増減額	13,105
		期末残高	660,073
	期末時価	589,849	596,244

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額並びに一部の土地および建物につきましては、減損損失額を取得原価から直接控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、不動産の売却(1,403,388千円)、減価償却費(22,910千円)であります。

当連結会計年度の主な減少は、不動産の売却(424,288千円)、減価償却費(14,462千円)であります。

3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却費(13,105千円)であります。

当連結会計年度の主な減少は、減価償却費(13,039千円)であります。

4. 当連結会計年度末の時価は、自社で合理的に算定した価額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年2月28日)

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
賃貸等不動産	255,996	127,135	128,861	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	17,881	17,922	41	

(注) 1. 賃貸費用は賃料収益に対応する費用(減価償却費、租税公課等)であり、販売費及び一般管理費および不動産賃貸原価に計上されております。

2. 賃貸等不動産として使用している部分を含む不動産には、サービスの提供および経営管理として一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度(2019年2月28日)

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
賃貸等不動産	170,166	80,158	90,008	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	19,164	21,478	2,313	

(注) 1. 賃貸費用は賃料収益に対応する費用(減価償却費、租税公課等)であり、販売費及び一般管理費および不動産賃貸原価に計上されております。

2. 賃貸等不動産として使用している部分を含む不動産には、サービスの提供および経営管理として一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度より、中期経営計画で掲げる重点施策の一つである、成長分野の育成、環境の変化に即応する柔軟な組織体制の構築に向けた取り組みに併せ、事業セグメント区分方法の見直しを行い、報告セグメントを従来の「工事業業」「人材サービス事業」「情報通信事業」「清掃・メンテナンス事業」「不動産事業」から、「工事業業」「人材サービス事業」「店舗サービス事業」「不動産事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

「工事業業」は、店舗、オフィス等の内装工事、アミューズメント店舗のデザイン設計、音響・照明設備工、建物内外の清掃請負・メンテナンス等を行っております。「人材サービス事業」は、人材派遣事業、教育研修事業等を行っております。「店舗サービス事業」は、携帯電話等の販売、移動体通信サービス販売取次業務等を行っております。「不動産事業」は、不動産の仲介・賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	工事業業	人材サービス事業	店舗サービス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,446,012	2,381,073	3,954,201	1,843,058	20,624,347	113,471	20,737,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,844	93,746	28,086	33,835	215,513	126,490	342,004
計	12,505,857	2,474,820	3,982,288	1,876,894	20,839,860	239,962	21,079,823
セグメント利益	242,778	24,687	129,769	247,602	644,838	21,410	666,249
セグメント資産	6,956,745	875,206	961,410	714,653	9,508,015	95,860	9,603,876
その他の項目							
減価償却費	46,605	4,719	19,352	14,830	85,507	6,406	91,913
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	65,401	797	25,670	554	92,422	1,371	93,793

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	工事業	人材サービス事業	店舗サービス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,400,333	2,425,955	3,089,325	331,894	19,247,509	139,669	19,387,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,756	78,722	21,306	47,283	189,068	135,282	324,350
計	13,442,089	2,504,677	3,110,632	379,177	19,436,577	274,951	19,711,529
セグメント利益	473,386	19,985	72,167	140,211	705,752	37,959	743,711
セグメント資産	7,429,537	818,238	958,715	834,797	10,041,289	127,859	10,169,148
その他の項目							
減価償却費	48,324	4,473	20,677	10,834	84,309	4,671	88,980
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	103,727	628	22,011	7,179	133,546	7,081	140,627

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,839,860	19,436,577
「その他」の区分の売上高	239,962	274,951
セグメント間取引消去	342,004	324,350
連結財務諸表の売上高	20,737,818	19,387,178

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	644,838	705,752
「その他」の区分の利益	21,410	37,959
セグメント間取引消去	474,227	570,035
のれんの償却額	167,827	128,620
全社収益(注)1	650,759	746,711
全社費用(注)2	560,239	606,282
連結財務諸表の営業利益	114,713	185,485

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,508,015	10,041,289
「その他」の区分の資産	95,860	127,859
全社資産(注)	7,325,550	7,130,626
セグメント間債権債務消去等	6,820,322	6,700,009
連結財務諸表の資産合計	10,109,103	10,599,764

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	85,507	84,309	6,406	4,671	3,868	4,320	95,782	93,301
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	92,422	133,546	1,371	7,081	5,103	5,715	98,896	146,342

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	工事業業	店舗サービス事業	計		
減損損失	1,989	4,745	6,735		6,735

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	工事業業	人材サービス事業	計		
減損損失	28,774	11,663	40,437		40,437

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	工事業業	人材サービス事業	計		
当期償却額	4,416	8,705	13,122	154,705	167,827
当期末残高	35,703	67,469	103,172	625,595	728,768

- (注) 1. 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額および未償却残高であります。
2. 当連結会計年度において子会社株式を追加取得したことにより、不動産事業ののれんが20,058千円発生しております。
3. 当連結会計年度において、のれんの減損損失291,608千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	工事業業	人材サービス事業	計		
当期償却額	4,416	8,705	13,122	115,497	128,620
当期末残高	31,286	58,763	90,050	406,553	496,603

- (注) 1. 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額および未償却残高であります。
2. 当連結会計年度において、のれんの減損損失103,544千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	208.34円	203.33円
1株当たり当期純損失金額	11.90円	3.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	231,044	74,246
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	231,044	74,246
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,402	19,395

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度が607千株、当連結会計年度が615千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
インターライフホールディングス(株)	第1回無担保社債	2015年 6月30日	160,750	125,050 (35,700)	0.12	無担保社債	2022年 6月30日
インターライフホールディングス(株)	第2回無担保社債	2015年 6月30日	130,000	102,000 (28,000)	0.12	無担保社債	2022年 6月30日
インターライフホールディングス(株)	第3回無担保社債	2015年 7月27日	195,000	153,000 (42,000)	0.67	無担保社債	2022年 7月27日
合計			485,750	380,050 (105,700)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
105,700	105,700	105,700	62,950	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	650,000	1.005	
1年以内に返済予定の長期借入金	727,652	589,929	1.239	
1年以内に返済予定のリース債務	7,287	9,030		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,239,437	966,101	1.265	~ 2020年3月31日 2023年9月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	15,918	18,947		~ 2020年3月3日 2023年11月3日
その他有利子負債				
合計	2,490,295	2,234,007		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	481,932	300,583	158,818	24,768
リース債務	7,952	5,293	4,774	926

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,460,971	9,498,613	14,460,773	19,387,178
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	55,948	27,201	121,651	66,414
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額() (千円)	86,045	48,061	14,578	74,246
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	4.44	2.48	0.75	3.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.44	1.95	1.72	3.07

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	482,191	497,263
売掛金	49,660	57,755
短期貸付金	² 277,512	² 14,032
前払費用	12,082	10,112
繰延税金資産	34,531	2,000
未収入金	² 260,607	² 298,688
その他	4,624	4,878
流動資産合計	1,121,209	884,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{1, 3} 170,915	¹ 171,605
工具、器具及び備品(純額)	4,149	6,955
土地	^{1, 3} 627,306	¹ 627,306
有形固定資産合計	802,371	805,867
無形固定資産		
ソフトウェア	4,462	3,410
無形固定資産合計	4,462	3,410
投資その他の資産		
投資有価証券	344,973	388,232
関係会社株式	5,587,416	5,587,416
関係会社長期貸付金	65,190	54,692
敷金及び保証金	34,573	34,843
その他	1,577	1,375
投資その他の資産合計	6,033,730	6,066,559
固定資産合計	6,840,564	6,875,837
資産合計	7,961,774	7,760,569

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500,000	650,000
未払金	18,347	23,495
1年内返済予定の長期借入金	¹ 727,652	¹ 589,929
1年内償還予定の社債	105,700	105,700
リース債務	1,117	1,744
未払費用	8,422	3,585
未払法人税等	6,913	1,342
預り金	² 772,613	² 853,073
前受収益	11,293	1,837
賞与引当金	8,255	8,196
その他	50,147	64,680
流動負債合計	2,210,462	2,303,583
固定負債		
社債	380,050	274,350
長期借入金	¹ 1,239,437	¹ 966,101
リース債務	558	3,656
繰延税金負債	433	17,542
退職給付引当金	4,767	6,200
役員退職慰労引当金	2,685	1,821
株式給付引当金	25,298	35,336
資産除去債務	-	7,775
長期預り金	228,800	22,000
固定負債合計	1,882,030	1,334,783
負債合計	4,092,493	3,638,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金		
資本準備金	511,191	511,191
資本剰余金合計	511,191	511,191
利益剰余金		
利益準備金	33,018	41,022
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	572,923	755,896
利益剰余金合計	605,942	796,918
自己株式	195,363	161,950
株主資本合計	3,901,230	4,125,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,949	3,417
評価・換算差額等合計	31,949	3,417
純資産合計	3,869,280	4,122,202
負債純資産合計	7,961,774	7,760,569

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業収益		
経営指導料	2 180,346	2 182,408
受取配当金	2 470,413	2 564,303
不動産販売収入	1,603,809	-
不動産賃貸収入	2 170,107	2 111,814
営業収益合計	2,424,675	858,525
営業費用		
不動産販売原価	1,457,257	-
不動産賃貸原価	92,877	58,009
役員報酬	55,105	62,555
従業員給料手当	170,285	224,636
賞与引当金繰入額	8,255	5,364
退職給付費用	2,301	2,549
法定福利費	28,886	36,452
福利厚生費	7,827	5,782
広告宣伝費	4,193	4,920
減価償却費	5,289	5,756
支払手数料	163,266	172,596
地代家賃	34,964	35,459
雑費	76,709	50,206
営業費用合計	2,107,220	664,291
営業利益	317,454	194,234
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 8,685	2 9,052
受取手数料	1,243	1,527
雑収入	887	815
営業外収益合計	10,816	11,394
営業外費用		
支払利息	2 51,135	2 41,795
雑損失	23,998	3,975
営業外費用合計	75,133	45,770
経常利益	253,137	159,857
特別利益		
投資有価証券売却益	118,500	-
特別利益合計	118,500	-
特別損失		
関係会社株式評価損	1 886,593	-
特別損失合計	886,593	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	514,955	159,857
法人税、住民税及び事業税	35,014	146,072
法人税等調整額	26,029	34,911
法人税等合計	8,984	111,160
当期純利益又は当期純損失()	523,940	271,018

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,979,460	511,191	511,191	25,014	1,184,909	1,209,924	143,414	4,557,161	
当期変動額									
利益準備金の積立				8,004	8,004	-		-	
剰余金の配当					80,041	80,041		80,041	
当期純損失()					523,940	523,940		523,940	
自己株式の取得							64,883	64,883	
自己株式の処分							12,934	12,934	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	8,004	611,986	603,982	51,949	655,931	
当期末残高	2,979,460	511,191	511,191	33,018	572,923	605,942	195,363	3,901,230	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	31,898	2,163	29,735	4,586,896
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				80,041
当期純損失()				523,940
自己株式の取得				64,883
自己株式の処分				12,934
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	63,848	2,163	61,684	61,684
当期変動額合計	63,848	2,163	61,684	717,616
当期末残高	31,949	-	31,949	3,869,280

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,979,460	511,191	511,191	33,018	572,923	605,942	195,363	3,901,230	
当期変動額									
利益準備金の積立				8,004	8,004	-		-	
剰余金の配当					80,041	80,041		80,041	
当期純利益					271,018	271,018		271,018	
自己株式の取得							-	-	
自己株式の処分							33,413	33,413	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	8,004	182,972	190,976	33,413	224,390	
当期末残高	2,979,460	511,191	511,191	41,022	755,896	796,918	161,950	4,125,620	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	31,949	-	31,949	3,869,280
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				80,041
当期純利益				271,018
自己株式の取得				-
自己株式の処分				33,413
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	28,531	-	28,531	28,531
当期変動額合計	28,531	-	28,531	252,922
当期末残高	3,417	-	3,417	4,122,202

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・ 時価あるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2 . 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～31年

工具、器具及び備品 3年～15年

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算しております。なお、リース資産は工具、器具及び備品に含めております。

3 . 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

4 . 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため簡便法に基づき、当事業年度末の自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、2012年4月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、引き続き在任する役員の役員退職慰労金制度廃止時点における要支給額を引当計上しております。

また、2015年5月27日開催の臨時取締役会において、執行役員に対する役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、引き続き在任する執行役員の役員退職慰労金制度廃止時点における要支給額を引当計上しております。

株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の役員および執行役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
ヘッジ対象・・・借入金
- ハ. ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
建物及び構築物	80,932千円	78,835千円
土地	141,510千円	141,510千円
計	222,443千円	220,346千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	33,144千円	33,144千円
長期借入金	85,614千円	52,470千円
計	118,758千円	85,614千円

2. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
短期貸付金	277,512千円	14,032千円
未収入金	189,804千円	3,103千円
預り金	770,000千円	850,000千円

3. 有形固定資産として保有していた資産を、保有目的の変更により販売用不動産に振替えております。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
建物及び構築物	216,914千円	千円
土地	1,186,473千円	千円
工具、器具及び備品	248千円	千円
計	1,403,637千円	千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

関係会社株式評価損は、連結子会社である株式会社ジーエスケーの株式に係る評価損であります。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
経営指導料	180,346千円	182,408千円
受取配当金	470,413千円	564,303千円
不動産賃貸収入	49,787千円	19,998千円
受取利息	1,594千円	1,937千円
支払利息	3,902千円	4,549千円

(有価証券関係)

前事業年度(2018年2月28日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式5,587,416千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年2月28日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式5,587,416千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	2,547千円	2,509千円
棚卸資産評価損	68,349千円	千円
未払事業税	1,839千円	千円
未払金	340千円	352千円
未払費用	2,314千円	797千円
評価性引当額	40,860千円	870千円
繰延税金資産合計	34,531千円	2,789千円
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	千円	788千円
計	千円	788千円
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	31,591千円	67,769千円
役員退職慰労引当金	822千円	557千円
株式給付引当金	8,200千円	10,819千円
退職給付引当金	1,459千円	1,898千円
関係会社株式評価損	271,474千円	271,474千円
その他	15,659千円	18,027千円
評価性引当額	329,207千円	370,547千円
計	千円	千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	433千円	15,161千円
その他	千円	2,380千円
計	433千円	17,542千円
繰延税金資産又は負債()の純額	34,097千円	15,541千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
法定実効税率		30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.79%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		109.21%
住民税均等割等		0.59%
評価性引当額の増減		25.86%
連結納税による影響額		22.28%
その他		0.85%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		69.54%

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)乃村工藝社	70,700	226,947
東京建物(株)	79,000	102,147
東武鉄道(株)	15,800	49,138
サミーファシリティサービス(株)	100	5,000
デジタルプロモーション(株)	500	5,000
計	166,100	388,232

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	203,181	14,226	2,234	215,174	43,569	11,358	171,605
工具、器具及び備品	17,272	6,325	610	22,987	16,031	2,923	6,955
土地	627,306			627,306			627,306
有形固定資産計	847,759	20,552	2,844	865,468	59,600	14,281	805,867
無形固定資産							
ソフトウェア	5,376			5,376	1,965	1,051	3,410
無形固定資産計	5,376			5,376	1,965	1,051	3,410
長期前払費用	930		230	700	700	202	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	8,255	8,196	8,255		8,196
役員退職慰労引当金	2,685		864		1,821
株式給付引当金	25,298	13,530	3,493		35,336

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	決算後3か月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.n-interlife.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主名簿に記録された当社株式10単元(1,000株)以上を1年以上保有されている株主様を対象として、クオカードを以下の基準により贈呈させていただきます。 10単元(1,000株)以上100単元(10,000株)未満 クオカード1,000円分 100単元(10,000株)以上 クオカード5,000円分

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第8期(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)2018年5月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第8期(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)2018年5月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第9期第1四半期(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)2018年7月12日関東財務局長に提出。

第9期第2四半期(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)2018年10月12日関東財務局長に提出。

第9期第3四半期(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)2019年1月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年5月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年5月23日

インターライフホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 日 武 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 木 崇 央 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、インターライフホールディングス株式会社の2019年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、インターライフホールディングス株式会社が2019年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年5月23日

インターライフホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 日 武 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 木 崇 央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。